

【2024年7月22日】

送付枚数 本票含め1枚

報道機関 各位

「山口の食」による経済効果は21億6,200万円 山口市のニューヨーク・タイムズ「2024年に行くべき52カ所」選出の効果

盛夏の折、貴社におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、本学経済学部准教授加藤真也研究室が、山口市のニューヨーク・タイムズ（NYT）「2024年に行くべき52カ所」への選出による観光客の増加によって、山口の食（山口県の特産品、山口県産の食材）への支出額が増えることによる山口県全体への経済効果を試算いたしました。

山口市への観光客246人と山口市内の飲食店・ホテル計37件に対する聞き取り調査に基づき、山口の食全体と一部の個別品目（ふく、地酒（日本酒）、瓦そば、外郎、夏みかん）が山口県に与える経済効果を下表のように推定しました。

NYT掲載による「山口の食」を通じた山口県全体への経済効果（2024年）

	経済効果
ふく	3.56億円
地酒(日本酒)	4.90億円
瓦そば	3.76億円
外郎	3.06億円
夏みかん	1.35億円
山口の食(全体)	21.62億円

注) 山口の食とは、山口県の特産品・山口県産の食材を指している。

NYTによる山口市の選出に伴い市内の観光客が増加していますが、観光客の「山口の食」に対する支出額を基に山口県全体に与える経済効果を推定したところ、2024年の1年間で21.62億円となりました。また、品目ごとに経済効果を算出したところ、ふくが3.56億円、地酒（日本酒）が4.90億円、瓦そばが3.76億円、外郎が3.06億円、夏みかんが1.35億円でした。

本研究室では5月2日に、NYTによる山口市の選出に伴う山口県全体への経済効果は89.92億円と試算しましたが、その内、21.62億円が山口の食を通じた経済効果であることが判明したことになります。これは山口県の特産品や山口県産の食材である山口の食が、山口県経済の活性化に大きく寄与する可能性を示唆しています。そのため、今後は観光客（国内客・インバウンド客）に対して山口の食をさらにPRする施策を打ち出していく必要があることがわかりました。

本分析は研究室の学生も参画して実施されたものであり、本分析に関連する詳細なデータを記載した報告書も合わせて作成しております。ご覧になりたい場合は下記連絡先加藤までご連絡ください。

つきましては、広く周知いただくとともに、取材及び報道等について、ご高配賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※ 本研究は山口学研究プロジェクト「観光資源としての「山口の食」の開発とその社会実装」の支援を受けています。

●この件に関する詳細は下記までお問合せください。

山口大学経済学部 准教授 加藤真也
TEL 083-933-5534
E-mail s.kato@yamaguchi-u.ac.jp

発信者 国立大学法人山口大学総務企画部
総務課広報室
〒753-8511 山口市吉田 1677-1
TEL 083-933-5007
FAX 083-933-5013
E-mail sh011@yamaguchi-u.ac.jp